

令和3年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

一般会計等・全体・連結

神戸市

目 次

はじめに	1
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について	2
1. 各財務書類の定義	2
2. 財務書類の作成基準	4
II. 一般会計等財務書類の概要	5
1. 一般会計等貸借対照表	6
2. 一般会計等行政コスト計算書	8
3. 一般会計等純資産変動計算書	10
4. 一般会計等資金収支計算書	11
III. 財政指標	13
IV. 全体財務書類の概要	17
1. 全体貸借対照表	17
2. 全体行政コスト計算書	19
3. 全体純資産変動計算書	20
4. 全体資金収支計算書	21
V. 連結財務書類の概要	22
1. 連結貸借対照表	22
2. 連結行政コスト計算書	24
3. 連結純資産変動計算書	25
4. 連結資金収支計算書	26
VI. 資料編	27

はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、この会計制度による決算は単年度の現金収支を示すものであることから、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることとなりました。

地方公会計は自治体経営の取組みとして進められてきましたが、これまでは全国的に複数の作成モデル方式が並存しており、他都市比較等の観点からは基準を統一することが課題となっていました。そのため、平成 26 年度以降、統一的な基準等が総務省より順次公表されるとともに、全ての自治体において固定資産台帳を整備したうえで、新たな統一的基準に基づく財務書類を作成し、平成 28 年度決算より公表することとなりました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の理解を促すためのひとつの手段になると考えています。神戸市では、財務書類等も活用しながら、今後も健全で持続可能な財政運営を行い、魅力あるまちづくりや市民サービスの向上をはかっていきます。

【参考：神戸市における地方公会計のこれまでの取組み】

- ・ 平成 13 年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成。
- ・ 平成 16 年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート（試案）」を作成。
- ・ 平成 20 年度決算より、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、「総務省方式改訂モデル」での財務書類を作成・公表。
- ・ 平成 28 年度決算より、固定資産台帳の整備を前提とした、総務省の統一的な基準に基づく財務書類（4 表）を作成・公表。

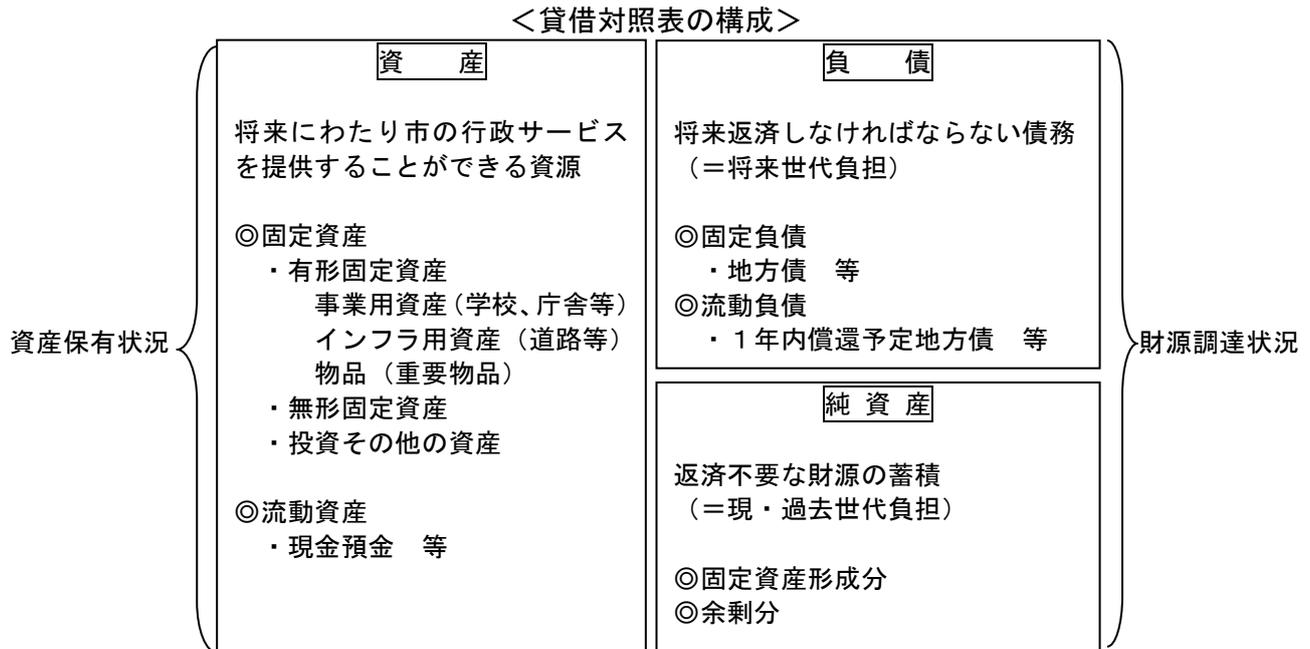
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について

1. 各財務書類の定義

(1) 貸借対照表

基準日時点（年度末）に、市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表しています。

負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表しています。



※代表的な勘定科目を例示しています。

(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入（使用料や手数料等）を表した財務書類です。

行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

(3) 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

統一的な基準に基づき、市税や国県補助金等の収入は、純資産の変動として扱います。

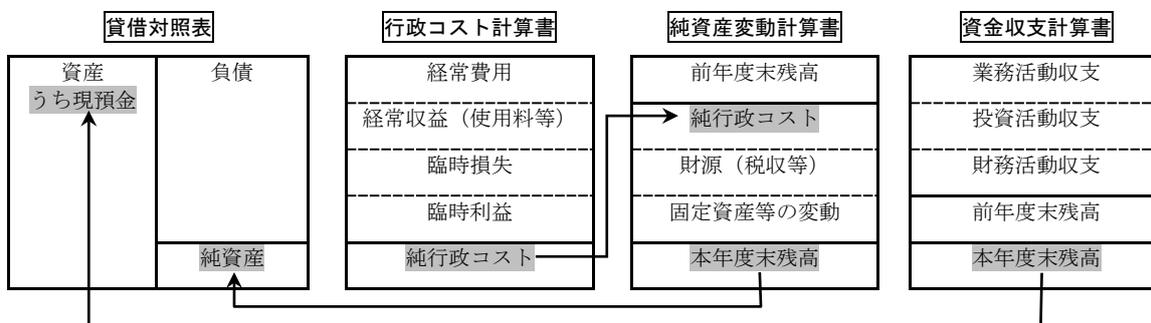
(4) 資金収支計算書

一会計期間の資金収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。

【参考資料】

● 財務書類4表の相互関係

各財務書類は、下記の図のとおり、相互に連携する関係にあります。



● 地方自治体の「官庁会計」と「地方公会計」

- 地方自治体の会計（官庁会計）は、地方自治法及び自治法施行令により規定されており、法定の決算審査書類は「歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書」です。
- 地方公会計は、前述の官庁会計を補完するものと位置づけられており、資産や負債のストック情報や、減価償却費等の非現金コストを明らかにするものとして作成しています。

● 分析に際しての留意点

地方自治体と企業とは、行動目的や財政運営手法が異なることから、財務諸表分析においても視点が異なることに留意が必要です。

民間企業会計の財務諸表では、利益の追求が重視されるため、例えば、収益性の指標としてROA（総資本利益率）やROE（自己資本利益率）等が、安全性の指標として流動比率や自己資本比率等が重視されます。

一方、地方公会計では、住民福祉の増進、持続的な行政サービスの提供が求められるため、住民一人当たり負債額、住民一人当たり行政コスト、純資産比率、減価償却率等の指標が重視されることになります。

● 行政活動と企業活動の違いと特徴

	地方公会計（地方自治体）	民間企業会計
行動目的	住民福祉の増進 （行政サービスの提供）	利益の追求
資源の使い方	用途を予算であらかじめ限定	経営判断により柔軟に運用
主な収入と用途の対価性	税収と個別の行政活動（行政コスト）の間に対価性はない	費用（経済活動）と収益には直接的な対価性がある
負債（借金の制限）	原則として、建設資金以外は借入不可能（建設公債主義） 地方財政法等に起債制限あり（目的、充当率、償還年限等）	運転資金を含め借入可能

2. 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成手法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省自治財政局)」に基づき作成。

(2) 対象年度

令和2年度(基準日: 令和3年3月31日)

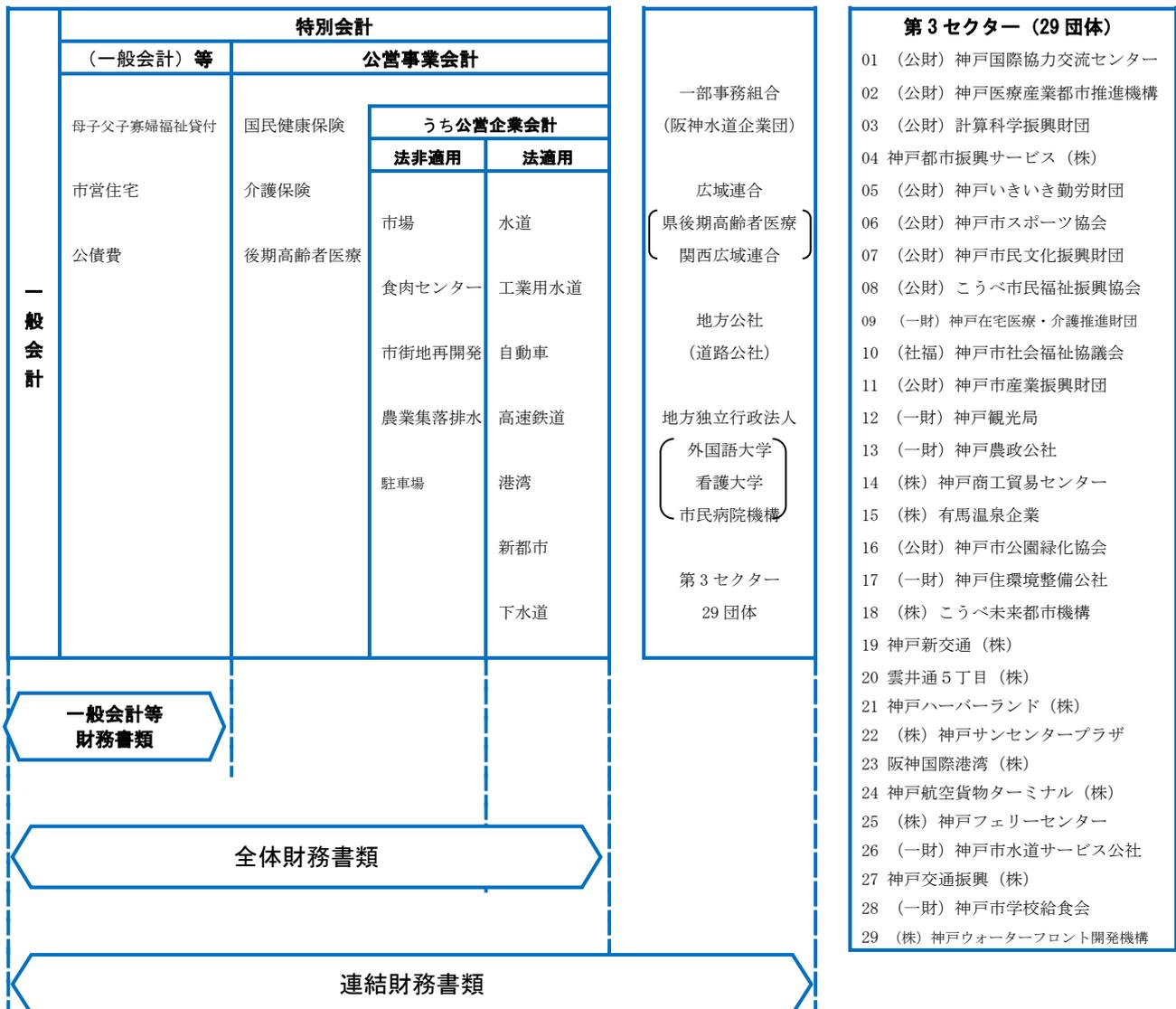
ただし、出納整理期間(令和3年4月1日～令和3年5月31日)の入出金は基準日までに終了したものとして処理を行う。

(3) 対象会計範囲

一般会計等財務書類 …… 一般会計+特別会計の一部(対象は下記を参照)

全体財務書類 …… 一般会計等+公営事業会計

連結財務書類 …… 全体+市の出資法人等



Ⅱ. 一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

(1) 概要

令和3年度末の一般会計等における「資産」は3兆9,394億円、「負債」が1兆5,220億円、「純資産」が2兆4,174億円となっています。

また「資産」に対する割合は、「負債」が38.6%、「純資産」が61.4%となっています。

一般会計等貸借対照表（令和4年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3兆8,581億円	固定負債	1兆4,125億円
有形固定資産	3兆1,027億円	地方債	1兆2,799億円
事業用資産	1兆4,795億円	長期未払金	54億円
インフラ資産	1兆6,115億円	退職手当引当金	1,243億円
物品	117億円	損失補償等引当金	3億円
無形固定資産	33億円	その他	26億円
投資その他の資産	7,521億円	流動負債	1,095億円
投資及び出資金	3,693億円	1年内償還予定地方債	787億円
投資損失引当金	△795億円	未払金	10億円
長期延滞債権	62億円	賞与等引当金	124億円
長期貸付金	857億円	預り金	156億円
基金（減債基金含む）	3,712億円	その他	18億円
その他	1億円	負債合計	1兆5,220億円
徴収不能引当金	△8億円	【純資産の部】	
流動資産	812億円	固定資産等形成分	3兆9,123億円
現金預金	249億円	余剰分（不足分）	△1兆4,949億円
未収金	22億円		
短期貸付金	1億円		
基金	540億円		
財政調整基金	146億円		
減債基金（次年度取崩分）	395億円	純資産合計	2兆4,174億円
資産合計	3兆9,394億円	負債及び純資産合計	3兆9,394億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1億円に満たない項目は省略。

<資産の部>

① 固定資産

・有形固定資産

事業用資産：インフラ資産・物品以外の資産で、学校や市営住宅、庁舎等を指します。

インフラ資産：道路、橋梁、公園などで、主として工作物が多く含まれます。

物 品：神戸市においては、100万円以上の重要物品を計上しています。

・無形固定資産

ソフトウェアを主として、地上権などの資産が含まれます。

・投資及びその他の資産

市債の償還に備えて積み立てている減債（公債）基金や、特定の目的をもって積み立てている基金、公営企業会計や外郭団体等への出資金・貸付金などです。

② 流動資産

現金預金などに加え、1年以内に現金化可能な資産です。基金については、翌年度に取崩予定の減債基金と、財政調整基金の全額を計上することとなっています。

<負債の部>

① 固定負債

翌々年度以降に償還しなければならない市債残高や退職手当引当金などです。

② 流動負債

翌年度に償還しなければならない市債額などです。

<純資産の部>

資産から負債を控除した額であり、形成された資産に対し、返済不要な額です。

原資としては、税や国・県補助金等が該当します。なお、国・県補助金等については、地方公営企業の会計基準では、長期前受金として負債計上しますが、地方公会計における統一的な基準においては、純資産として計上することとなっています。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積であり、具体的には固定資産に、流動資産の基金、短期貸付金を加えた金額相当分が計上されます。

② 余剰分（不足分）

資産から負債及び固定資産等形成分を控除したものです。地方自治体の一般会計等においては、単年度の税収等をもって当該年度の行政運営を行うという特性上、負債以上に現金を保有することはなく、基本的にマイナスとなります。

(2) 前年度との比較

資産の部については、市有地の売却や減価償却の進捗などにより有形固定資産が 93 億円減少した一方、また市債の満期一括償還に向けた減債基金（公債基金）の積立額の増加などにより投資その他の資産が 593 億円増加した結果、資産合計では 324 億円の増加となりました。

負債の部については、職員の新陳代謝の進捗により、退職手当引当金が減少した一方、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことにより、負債合計は 403 億円の増加となりました。この結果、純資産合計は 79 億円減少しました。

なお、有形固定資産（償却資産）の減価償却率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、前年度より 0.6%増加し、69.3%となりました。

一般会計等貸借対照表（前年度比較）

	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	増 減
固定資産	3兆8,078億円	3兆8,738億円	+503億円
有形固定資産	3兆1,120億円	3兆1,027億円	△93億円
無形固定資産	30億円	33億円	+3億円
投資その他の資産	6,928億円	7,521億円	+593億円
流動資産	992億円	812億円	△180億円
資産合計	3兆9,070億円	3兆9,394億円	+324億円
固定負債	1兆3,854億円	1兆4,125億円	+271億円
流動負債	963億円	1,095億円	+132億円
負債合計	1兆4,817億円	1兆5,220億円	+403億円
純資産合計	2兆4,253億円	2兆4,174億円	△79億円

減価償却率（前年度比較）

	令和2年度	令和3年度	増 減
有形固定資産減価償却率	68.7%	69.3%	+0.6%

(3) 市民一人あたり一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表
(市民一人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	256 万円	・ 固定負債	93 万円
(うち事業用資産	98 万円)	・ 流動負債	7 万円
(うちインフラ資産	107 万円)	負債合計	100 万円
(うち基金	25 万円)		
・ 流動資産	5 万円		
(うち現金預金	2 万円)		
(うち基金	3 万円)		
資産合計	261 万円		
		純資産	
		・ 固定資産形成分	259 万円
		・ 余剰分	△99 万円
		純資産合計	160 万円

(人口は令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,510,704人を使用)

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 概要

令和3年度の一般会計等における「経常費用」は8,286億円、受益者負担となる使用料や手数料に宝くじ収入、土地の貸付料などを合わせた経常収益は499億円で、経常費用に対する割合は6.0%となっています。

その結果、臨時損益を除く「純経常行政コスト」は7,786億円、「純行政コスト」は、7,829億円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和3年4月1日 〕
〔 至 令和4年3月31日 〕

科目	金額
経常費用	8,286億円
業務費用	4,300億円
人件費	1,839億円
物件費等	2,211億円
その他業務費用	251億円
移転費用	3,985億円
補助金等	919億円
社会保障給付	2,207億円
他会計への繰出金	833億円
その他	26億円
経常収益	499億円
使用料及び手数料	259億円
その他	240億円
純経常行政コスト	7,786億円
臨時損失	84億円
臨時利益	41億円
純行政コスト	7,829億円

<経常費用>

① 業務費用

- ・人件費：職員給与や退職手当等の引当金繰入額などが計上されています。
- ・物件費等：物件費（消費的性質の経費で資産計上されないもの）、維持補修費（資産の機能維持に係る修繕費）、減価償却費（償却資産の減耗に伴う当該年度の負担経費分）などが計上されています。
- ・その他業務費用：支払利息（発行した市債に係る償還利子）などが計上されています。

② 移転費用

- ・補助金等：他団体等への補助金・助成金・負担金等が計上されています。
- ・社会保障給付：生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等の扶助費が計上されています。
- ・他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金が計上されています。
- ・その他移転費用：上記以外の経費（補償費、登録税等の公課費等）が計上されています。

<経常収益>

使用料及び手数料のほか、宝くじ収入、土地等の賃貸料、売電収入などが計上されています。

＜臨時損失＞

資産除売却損などが計上されています。

＜臨時利益＞

資産売却益などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務費用については、新型コロナウイルス対策事業の変動による物件費の増加などにより457億円の増加となりました。また、移転費用については、令和2年度に実施いたしました特別定額給付金による補助費等の減少により1,220億円の減少となりました。その結果、純行政コストは824億円の減少となりました。

科目	令和2年度	令和3年度	増減
経常費用	9,048億円	8,286億円	△762億円
業務費用	3,843億円	4,300億円	+457億円
人件費	1,844億円	1,839億円	△5億円
物件費等	1,739億円	2,211億円	+472億円
その他業務費用	261億円	251億円	△10億円
移転費用	5,205億円	3,985億円	△1,220億円
補助金等	2,212億円	919億円	△1,293億円
社会保障給付	2,153億円	2,207億円	+54億円
他会計への繰出金	814億円	833億円	+19億円
その他	25億円	26億円	+1億円
経常収益	477億円	499億円	+22億円
使用料及び手数料	258億円	259億円	+1億円
その他	219億円	240億円	+21億円
純経常行政コスト	8,571億円	7,786億円	△785億円
臨時損失	131億円	84億円	△47億円
臨時利益	49億円	41億円	△8億円
純行政コスト	8,653億円	7,829億円	△824億円

(3) 市民一人あたり一般会計等純経常行政コスト

一般会計等純経常行政コスト（市民一人あたり）

人件費	12万円
物件費等	14万円
補助金等	6万円
社会保障給付	15万円
その他の費用	8万円
経常行政コスト 計①	55万円
経常収益 計②	4万円
純経常行政コスト (①-②)	51万円

(人口は令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,510,704人を使用)

3. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 概要

令和3年度末の一般会計等純資産残高は、前年度末と比べて79億円減少しています。

これは、市税収入や地方交付税などの「税収等」で4,674億円、「国県等補助金等」で3,005億円増加した一方、「純行政コスト」で7,829億円減少したことなどによるものです。

一般会計等純資産変動計算書

(自 令和3年4月1日)
(至 令和4年3月31日)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2兆4,253億円	3兆8,720億円	△1兆4,467億円
純行政コスト(△)	△7,829億円		△7,829億円
財源	7,679億円		7,679億円
税収等	4,674億円		4,674億円
国県等補助金	3,005億円		3,005億円
本年度差額	△149億円		△149億円
固定資産等の変動(内部変動)		333億円	△333億円
有形固定資産等の増減		△112億円	112億円
貸付金・基金等の増減		445億円	△445億円
資産評価差額	0億円	0億円	
無償所管換等	70億円	70億円	0億円
本年度純資産変動額	△79億円	403億円	△482億円
本年度末純資産残高	2兆4,174億円	3兆9,123億円	△1兆4,949億円

(2) 前年度との比較

普通交付税の追加交付等により税収等が増加した一方、国県等補助金が減少、交付税措置において臨時財政対策債振替があることなどにより、純行政コストが財源を上回るため、前年度比べ純資産残高は79億円減少しています。

科目	令和2年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高	2兆4,260億円	2兆4,253億円	△7億円
純行政コスト(△)	△8,653億円	△7,829億円	824億円
財源	8,470億円	7,679億円	△791億円
税収等	4,479億円	4,674億円	+195億円
国県等補助金	3,991億円	3,005億円	△986億円
本年度差額	△182億円	△149億円	+33億円
資産評価差額	1億円	0億円	△1億円
無償所管換等	174億円	70億円	△104億円
本年度純資産変動額	△7億円	△79億円	△70億円
本年度末純資産残高	2兆4,253億円	2兆4,174億円	△79億円

4. 一般会計等資金収支計算書

(1) 概要

令和3年度は、業務活動収支で339億円、財務活動収支で411億円のプラスとなっている一方、投資活動収支が798億円のマイナスとなり、前年度末と比べて歳計現金残高は47億円減少したため、令和3年度末の歳計現金残高は249億円となりました。

一般会計等資金収支計算書

〔 自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

前年度末歳計現金残高	298億円			
業務活動収支	支出合計	7,893億円	+339億円	
	収入合計	8,232億円		
投資活動収支	支出合計	1,275億円	△798億円	
	収入合計	478億円		
財務活動収支	支出合計	1,778億円	+411億円	
	収入合計	2,189億円		
本年度歳計現金増減額				△47億円
本年度末歳計現金残高	92億円			
前年度末歳計外現金残高	159億円			
本年度歳計外現金増減額				△3億円
本年度末歳計外現金残高	156億円			
本年度末現金預金残高	249億円			

<業務活動収支の部>

行政活動に伴い、継続的に発生する資金収支を表しています。

・業務支出

業務費用支出：人件費や物件費等などが計上されています。

移転費用支出：補助金等支出や社会保障給付などが計上されています。

- ・業務収入：税収等、国県等補助金、使用料及び手数料などが計上されています。
- ・臨時支出：過年度支出などが計上されています。
- ・臨時収入：過年度収入などが計上されています。

<投資活動収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備等の資本形成活動に伴い、発生する資金収支を表しています。

- ・投資活動支出：公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出などが計上されています。
- ・投資活動収入：国県等補助金収入、基金取崩収入、資産売却収入などが計上されています。

<財務活動収支の部>

地方債の償還などの資金支出と、地方債の発行などの資金収入を計上しており、負債の管理に係る資金収支を表しています。

- ・財務活動支出：地方債償還支出などが計上されています。
- ・財務活動収入：地方債発行収入などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務活動収支においては、市税収入等の増加により業務収入が増加した一方、令和2年度に実施された特別定額給付金の等により移転費用支出、業務収入がそれぞれ減少しました。これらの結果、収支は前年度比で141億円の増加となりました。

投資活動収支においては、令和2年度における小学校・特別支援学校の新設などの工事進捗に伴う公共施設等整備費支出が減少した影響により、投資活動支出・投資活動収入が減少しました。収支としては前年度比で157億円の悪化となりました。

財務活動収支においては、当年度市債償還額の減少により地方債償還支出が減少し、減収補填債等の特例債の減少や公共施設等整備事業の減少により、収支は前年度比で78億円の悪化となりました。

	令和2年度	令和3年度	増減
業務活動収支	+198億円	+339億円	+141億円
業務費用支出	3,383億円	3,879億円	+496億円
移転費用支出	5,206億円	3,985億円	△1,221億円
業務収入	8,840億円	8,226億円	△614億円
臨時支出	58億円	29億円	△29億円
臨時収入	6億円	6億円	0億円
投資活動収支	△641億円	△798億円	△157億円
投資活動支出	1,342億円	1,275億円	△67億円
投資活動収入	701億円	478億円	△223億円
財務活動収支	+489億円	+411億円	△78億円
財務活動支出	1,888億円	1,778億円	△110億円
財務活動収入	2,377億円	2,189億円	△188億円

Ⅲ. 財政指標

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

また、これらの指標を比較することにより、類似団体（指定都市）の大まかな傾向を把握できます。

※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。

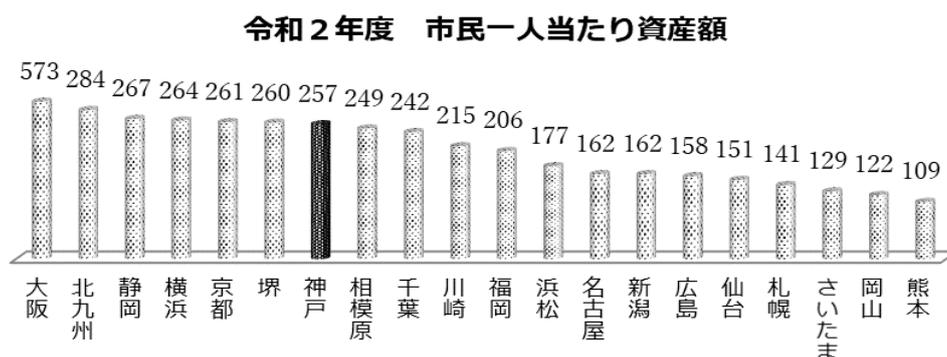
※ 類似団体の数値については、公表されている令和2年度決算財務書類の数値を用いて算出しています。

1. 市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの資産額を算出しています。

本市においては、令和3年度末の市民一人当たり資産額が261万円となり、前年度比5万円増加しております。

なお、令和2年度末時点では、指定都市比較で7番目に多い額となっております。

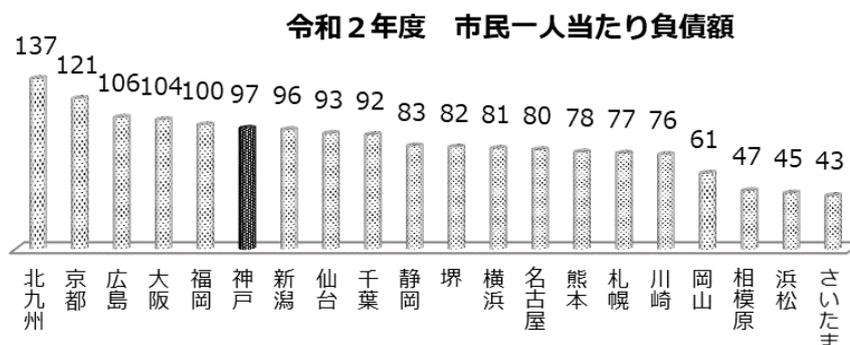


2. 市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの負債額を算出しています。

本市においては、令和3年度末の市民一人当たり負債額が100万円となり、前年度比3万円増加しています。

なお、令和2年度末時点では、指定都市比較で6番目に多い額となっております。



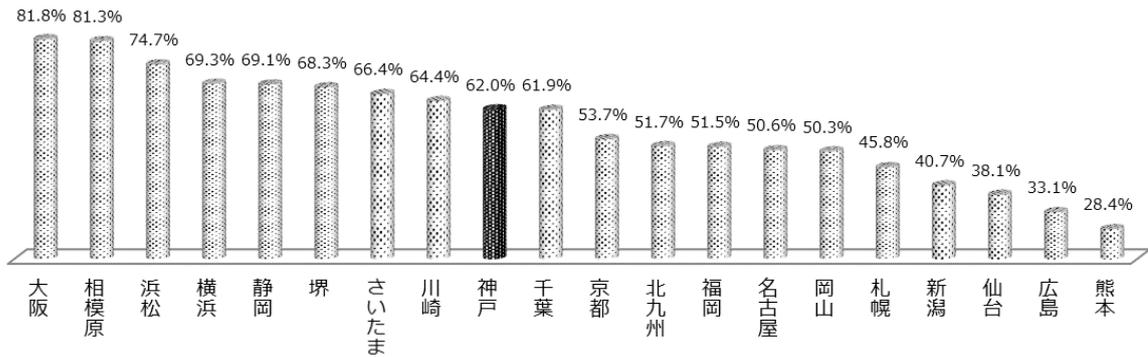
3. 純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を算出しています。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

本市においては、令和3年度は61.4%となり、前年度比0.6%減少しています。

なお、令和2年度末時点では、指定都市比較で9番目に高い値となっています。

令和2年度 純資産比率



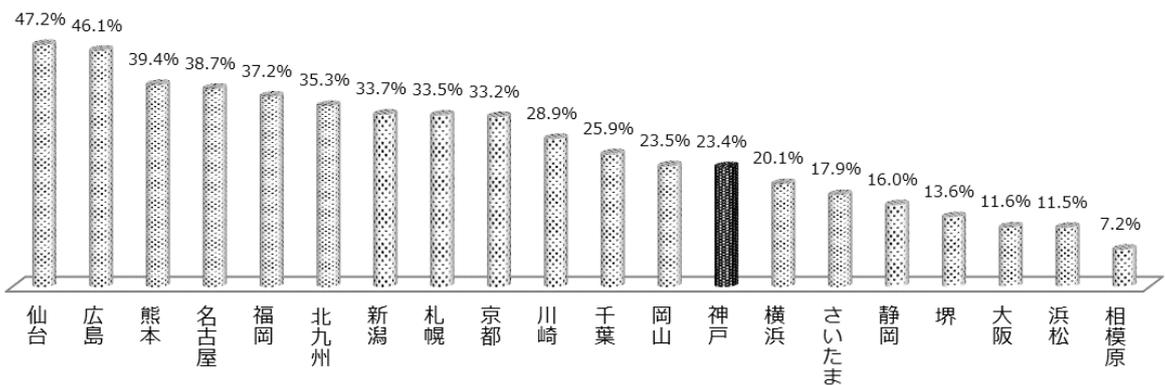
4. 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出しています。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

本市においては、令和3年度は43.7%となり、前年度比1.5%上昇しており、臨時財政対策債等を除いた場合は、24.8%と前年度比1.5%上昇しています。

なお、令和2年度末時点では、指定都市比較で下から8番目となっています。

令和2年度 社会資本等形成の世代間負担比率（臨財債等除き）



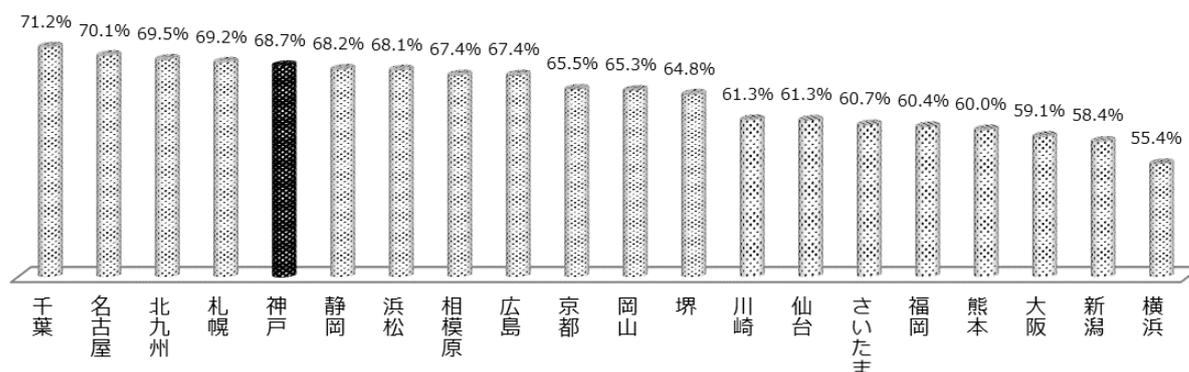
5. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、比率が高いほど施設等の老朽化が進んでいます。

本市においては、令和3年度末時点で69.3%となり、前年度比0.6%上昇しています。

なお、令和2年度末時点では、指定都市比較で5番目に高い値となっています。特に、有形固定資産に占める割合が高い学校施設及び公営住宅の老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にあります。

令和2年度 有形固定資産減価償却率



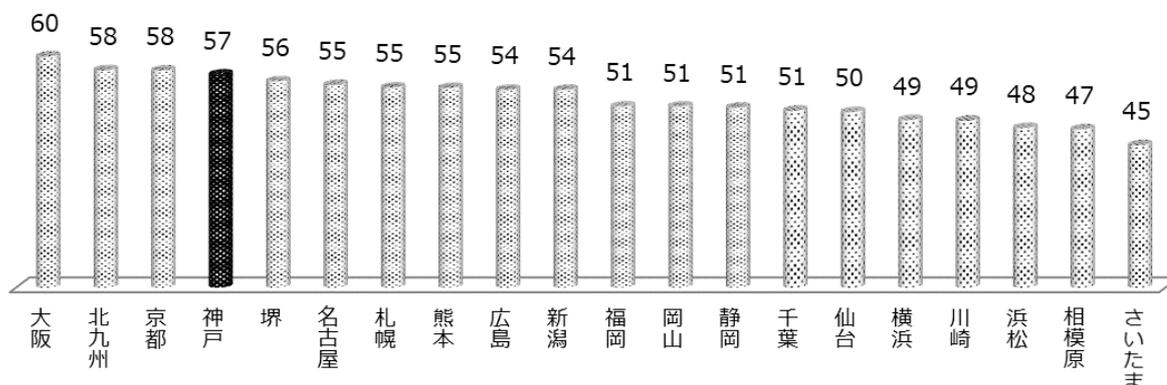
6. 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コスト額を算出しています。

本市において令和3年度は50万円となっており、前年度比で7万円減少しています。これは令和2年度に実施された特別定額給付金の実施が影響しています。

なお、令和2年度は指定都市比較で高い方から4番目となっています。

令和2年度 市民一人当たり行政コスト



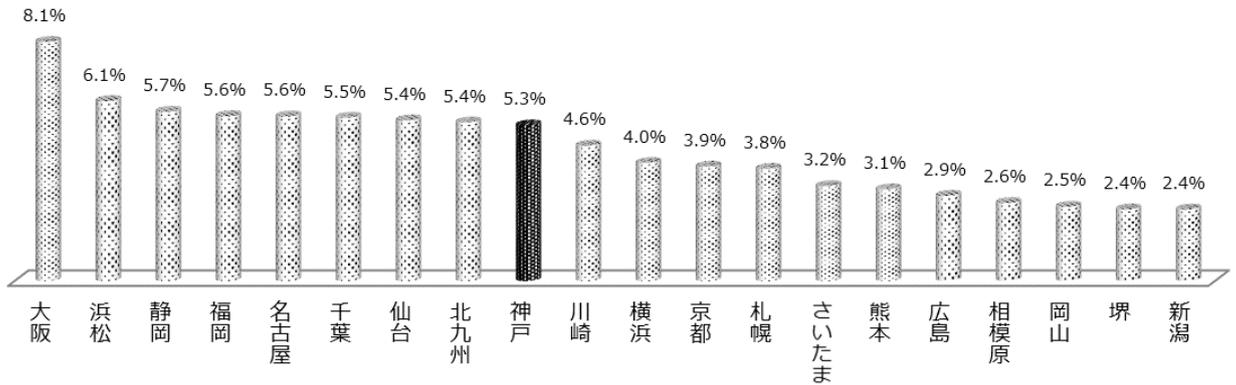
7. 受益者負担の割合

行政コスト計算書で算出される経常費用に対する経常収益の割合を算出しています。経常収益には、使用料・手数料など行政サービスの提供に対する直接的な負担額その他、基金や貸付金の運用益、雑入等も含まれています。

本市においては、令和3年度において6.0%となっており、前年度比0.7%増加しています。

なお、令和2年度は指定都市比較で高い方から9番目となっています。これは、一般会計等の経常収益に含まれる市営住宅の使用料において、本市は他都市に比べ市営住宅戸数が多いため、使用料規模も大きいことなどの影響から受益者負担の割合が高くなっていると考えられます。

令和2年度 受益者負担の割合



IV. 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等に公営事業会計（上・下水道、自動車（バス）、高速鉄道（地下鉄）、新都市整備などの公営企業会計や国民健康保険、介護保険などの特別会計）を加えた神戸市単体の全会計の財務活動を表した書類です。

1. 全体貸借対照表

(1) 概要

令和3年度末の全体貸借対照表における「資産」は6兆6,045億円、「負債」が2兆3,199億円、「純資産」が4兆2,846億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が35.1%、「純資産」が64.9%となっています。

全体貸借対照表（令和4年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6兆1,379億円	固定負債	2兆955億円
有形固定資産	5兆2,533億円	地方債	1兆8,704億円
事業用資産	2兆6,887億円	長期未払金	88億円
インフラ資産	2兆4,475億円	退職手当引当金	1,421億円
物品	1,171億円	損失補償等引当金	3億円
無形固定資産	609億円	その他	738億円
ソフトウェア	44億円	流動負債	2,244億円
その他	565億円	1年内償還予定地方債	1,435億円
投資その他の資産	8,237億円	未払金	354億円
投資及び出資金	3,006億円	前受金	33億円
投資損失引当金	△147億円	賞与等引当金	139億円
長期延滞債権	95億円	預り金	256億円
長期貸付金	1,106億円	その他	27億円
基金（減債基金含む）	4,181億円		
その他	23億円		
徴収不能引当金	△27億円	負債合計	2兆3,199億円
流動資産	4,666億円	【純資産の部】	
現金預金	2,303億円	固定資産等形成分	6兆1,932億円
未収金	229億円	余剰分（不足分）	△1兆9,086億円
短期貸付金	13億円		
基金	540億円		
財政調整基金	146億円		
減債基金（次年度取崩分）	395億円		
棚卸資産	1,527億円		
その他	55億円		
徴収不能引当金	△2億円	純資産合計	4兆2,846億円
資産合計	6兆6,045億円	負債及び純資産合計	6兆6,045億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民 1 人あたり全体会計貸借対照表

全体貸借対照表
(市民 1 人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	406 万円	・ 固定負債	139 万円
(うち事業用資産)	178 万円)	・ 流動負債	15 万円
(うちインフラ資産)	162 万円)	負債合計	154 万円
(うち基金)	28 万円)		
・ 流動資産	31 万円		
(うち現金預金)	15 万円)		
(うち基金)	4 万円)		
資産合計	437 万円		
		純資産	
		・ 固定資産形成分	410 万円
		・ 余剰分	△126 万円
		純資産合計	284 万円

(人口は令和 4 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,510,704 人を使用)

(3) 一般会計等貸借対照表との比較

全体貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、全体は一般会計等に比べて、資産合計は 1.68 倍、負債合計は 1.52 倍、純資産は 1.77 倍となっています。

また、流動資産については、全体は一般会計等の 5.75 倍となっています。これは、一般会計等の行政サービスは、毎年度の市税等を主な原資として、当該年度の活動を行うのに対し、下水道事業、港湾事業、新都市整備事業などの企業会計では、料金収入等を主な原資としており、事業に必要となる資金を一定程度保有しているためです。また新都市整備事業の販売用地などが棚卸資産として計上されていることも要因となっています。

一般会計等貸借対照表との比較

	一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) (A)		一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) (A)
固定資産	3 兆 8,581 億円	6 兆 1,379 億円	1.59	固定負債	1 兆 4,125 億円	2 兆 955 億円	1.48
流動資産	812 億円	4,666 億円	5.75	流動負債	1,095 億円	2,244 億円	2.05
				負債合計	1 兆 5,220 億円	2 兆 3,199 億円	1.52
				純資産	2 兆 4,174 億円	4 兆 2,846 億円	1.77
資産合計	3 兆 9,394 億円	6 兆 6,045 億円	1.68	負債及び 純資産 合計	3 兆 9,394 億円	6 兆 6,045 億円	1.68

2. 全体行政コスト計算書

(1) 概要

令和3年度の全体行政コスト計算書における「純行政コスト」は、1兆558億円となっています。

経常費用は1兆2,225億円ですが、その内訳は、職員給与など「人件費」が2,049億円、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物件費」が3,462億円、地方債の利子償還額など「その他の業務費用」が294億円、国民健康保険事業等における保険給付費、他団体への補助金など「移転費用」が6,420億円となっています。

また、経常収益には、一般会計等の使用料等に加え、水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業の料金収入などが含まれています。

全体行政コスト計算書

（ 自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 ）

科目	金額
経常費用	1兆2,225億円
業務費用	5,806億円
人件費	2,049億円
物件費等	3,462億円
その他業務費用	294億円
移転費用	6,420億円
補助金等	4,176億円
社会保障給付	2,211億円
その他	32億円
経常収益	1,685億円
使用料及び手数料	1,039億円
その他	646億円
純経常行政コスト	10,540億円
臨時損失	118億円
臨時利益	100億円
純行政コスト	10,558億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり全体行政コスト

全体純経常行政コスト（市民1人あたり）

人件費	14万円
物件費等	23万円
補助金等	28万円
社会保障給付	15万円
その他の費用	1万円
経常行政コスト 計①	81万円
経常収益 計②	11万円
純経常行政コスト (①-②)	70万円

(人口は令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,510,704人を使用)

(3) 一般会計等行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは一般会計等に比べて1.35倍となっています。

補助金等は、国民健康保険事業や介護保険事業におけるサービス提供事業者等への負担支出が計上されていることなどにより4.54倍多く、他会計繰出金は、全体では会計間の収入支出に係る相殺処理によってゼロとなっています。

なお、経常収益合計が3.38倍となっていますが、これは、全体行政コスト計算書には水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業などの料金収入などが計上されているためです。

一般会計等行政コスト計算書との比較

	一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) / (A)
人件費	1,839 億円	2,049 億円	1.12
物件費等	2,211 億円	3,462 億円	1.57
補助金等	919 億円	4,176 億円	4.54
社会保障給付	2,207 億円	2,211 億円	1.00
他会計繰出金	833 億円	-	-
その他の費用	277 億円	327 億円	1.18
経常行政コスト計 ①	8,286 億円	1兆2,225 億円	1.48
経常収益計 ②	499 億円	1,685 億円	3.38
純経常行政コスト (①-②)	7,786 億円	1兆540 億円	1.35

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 全体純資産変動計算書

(1) 概要

令和3年度末の全体純資産残高は、前年度末と比べて18億円増加しています。

「純行政コスト」と「財源」の差額により16億円増加し、資産評価額の変動などその他の要因により、2億円増加したことなどによるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4兆2,829 億円	6兆1,327 億円	△1兆8,498 億円
純行政コスト (△)	△1兆558 億円		△1兆558 億円
財源	1兆574 億円		1兆574 億円
税収等	5,800 億円		5,800 億円
国県等補助金	4,775 億円		4,775 億円
本年度差額	16 億円		16 億円
資産評価差額	△2 億円		
無償所管換等	70 億円		
その他	△67 億円		
本年度純資産変動額	18 億円	605 億円	△587 億円
本年度末純資産残高	4兆2,846 億円	6兆1,932 億円	△1兆9,086 億円

4. 全体資金収支計算書

(1) 概要

令和3年度末の全体資金残高は、前年度末と比べて243億円減少しています。

業務活動収支で1,139億円のプラスとなっている一方、投資活動収支と財務活動収支の合計が1,569億円のマイナスとなっているため、年度末現金預金残高は2,303億円となっています。

全体資金収支計算書

〔 自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

前年度末資金残高	2,385億円			
業務活動収支の部	支出合計	1兆1,014億円	+1,139億円	
	収入合計	1兆2,153億円		
投資活動収支の部	支出合計	2,318億円	△1,569億円	
	収入合計	749億円		
財務活動収支の部	支出合計	1,797億円	+187億円	
	収入合計	1,984億円		
本年度資金増減額				△243億円
本年度末資金残高	2,142億円			

前年度末歳計外現金残高	164億円	
本年度歳計外現金増減額		△3億円
本年度末歳計外現金残高	161億円	

本年度末現金預金残高	2,303億円
------------	---------

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V. 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に地方独立行政法人（外国語大学、看護大学、市民病院機構）、地方公社（道路公社）、一部事務組合（阪神水道企業団）、広域連合（兵庫県後期高齢者医療広域連合、関西広域連合）並びに本市と人的・資金的及び業務内容において強い関連性を有する法人（計 29 団体）を加えた財務書類です。

＜外郭団体等（29 団体）の定義＞

- ・神戸市が資本金等の 25%以上を出資または出捐している団体
- ・神戸市及び上記外郭団体との合計の出資比率が 50%以上の資本金等を出資している団体
- ・その他、人的・資金的及び業務内容に強い関連性を有する法人

1. 連結貸借対照表

(1) 概要

令和 3 年度末の連結貸借対照表における「資産」は 6 兆 8,728 億円、「負債」が 2 兆 5,572 億円、「純資産」が 4 兆 3,156 億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が 37.2%、「純資産」が 62.8%となっています。

連結貸借対照表（令和 4 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6 兆 2,741 億円	固定負債	2 兆 2,840 億円
有形固定資産	5 兆 5,599 億円	地方債等	1 兆 9,219 億円
事業用資産	2 兆 8,526 億円	長期未払金	98 億円
インフラ資産	2 兆 5,547 億円	退職手当引当金	1,570 億円
物品	1,526 億円	その他	1,953 億円
無形固定資産	802 億円	流動負債	2,732 億円
ソフトウェア	65 億円	1 年内償還予定地方債等	1,592 億円
その他	737 億円	未払金	549 億円
投資その他の資産	6,339 億円	未払費用	24 億円
投資及び出資金	1,649 億円	前受金	51 億円
長期延滞債権	95 億円	前受収益	7 億円
長期貸付金	88 億円	賞与等引当金	165 億円
基金（減債基金含む）	4,434 億円	預り金	273 億円
その他	103 億円	その他	72 億円
徴収不能引当金	△28 億円	負債合計	2 兆 5,572 億円
流動資産	5,988 億円	【純資産の部】	
現金預金	3,276 億円	固定資産等形成分	6 兆 3,284 億円
未収金	490 億円	余剰分（不足分）	△2 兆 324 億円
短期貸付金	3 億円	他団体出資等分	196 億円
基金	540 億円		
財政調整基金	146 億円		
減債基金（次年度取崩分）	395 億円		
棚卸資産	1,557 億円		
その他	126 億円		
徴収不能引当金	△4 億円	純資産合計	4 兆 3,156 億円
資産合計	6 兆 8,728 億円	負債及び純資産合計	6 兆 8,728 億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1 億円に満たない項目は省略。

※他団体出資等分とは、全部連結した連結対象団体の神戸市以外の出資分について計上したものを。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり連結貸借対照表

連結貸借対照表（市民1人あたり）

資 産		負 債	
・ 固定資産	415 万円	・ 固定負債	151 万円
（うち事業用資産	189 万円）	・ 流動負債	18 万円
（うちインフラ資産	169 万円）	負債合計	169 万円
（うち基金	29 万円）		
・ 流動資産	40 万円		
（うち現金預金	22 万円）		
（うち基金	4 万円）		
資産合計	455 万円		

純資産	
・ 固定資産形成分	419 万円
・ 余剰分	△135 万円
・ 他団体出資等分	1 万円
純資産合計	286 万円

（人口は令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口1,510,704人を使用）

(3) 全体貸借対照表との比較

連結貸借対照表と全体貸借対照表を比較すると、資産合計は全体に比べて1.04倍、負債合計は1.10倍、純資産合計は1.01倍となっています。

全体貸借対照表との比較

	全体 (A)	連結 (B)	(B) (A)		全体 (A)	連結 (B)	(B) (A)
固定資産	6兆1,379億円	6兆2,741億円	1.02	固定負債	2兆955億円	2兆2,840億円	1.09
流動資産	4,666億円	5,988億円	1.28	流動負債	2,244億円	2,732億円	1.22
				負債合計	2兆3,199億円	2兆5,572億円	1.10
				純資産	4兆2,846億円	4兆3,156億円	1.01
資産合計	6兆6,045億円	6兆8,728億円	1.04	負債及び 純資産 合計	6兆6,045億円	6兆8,728億円	1.04

2. 連結行政コスト計算書

(1) 概要

令和3年度の連結行政コスト計算書における「純行政コスト」は、1兆2,833億円となっています。

経常費用は1兆5,859億円となっており、その内訳は、職員給与など「人件費」が2,622億円、維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物件費等」が4,382億円、地方債等の支払利息など「その他」が515億円、兵庫県後期高齢者医療広域連合における保険給付費、他の団体への補助金など「移転費用」が8,339億円となっています。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	金額
経常費用	1兆5,859億円
業務費用	7,520億円
人件費	2,622億円
物件費等	4,382億円
その他業務費用	515億円
移転費用	8,339億円
補助金等	6,102億円
社会保障給付	2,211億円
その他	26億円
経常収益	3,046億円
使用料及び手数料	1,883億円
その他	1,163億円
純経常行政コスト	1兆2,813億円
臨時損失	130億円
臨時利益	110億円
純行政コスト	1兆2,833億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり連結行政コスト

連結純経常行政コスト（市民1人あたり）

人件費	17万円
物件費等	29万円
補助金等	40万円
社会保障給付	15万円
その他の費用	4万円
経常行政コスト 計①	105万円
経常収益 計②	20万円
純経常行政コスト (①-②)	82万円

(人口は令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口1,510,704人を使用)

(3) 全体行政コスト計算書との比較

連結行政コスト計算書と全体行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは全体に比べて1.22倍となっています。

全体行政コスト計算書との比較

	全体 (A)	連結 (B)	(B) / (A)
人件費	2,049 億円	2,622 億円	1.28
物件費等	3,462 億円	4,382 億円	1.27
補助金等	4,176 億円	6,102 億円	1.46
社会保障給付	2,211 億円	2,211 億円	1.00
その他の費用	327 億円	542 億円	1.66
経常行政コスト計 ①	1兆2,255 億円	1兆5,859 億円	1.29
経常収益計 ②	1,685 億円	3,046 億円	1.81
純経常行政コスト (①-②)	1兆 540 億円	1兆2,813 億円	1.22

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 連結純資産変動計算書

(1) 概要

令和3年度末の連結純資産残高は、前年度末と比べて66億円増加しています。

連結純資産変動計算書

〔 自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4兆3,090 億円	6兆2,736 億円	△1兆9,833 億円	187 億円
純行政コスト (△)	△1兆2,833 億円		△1兆2,786 億円	△47 億円
財源	1兆2,912 億円		1兆2,859 億円	54 億円
税金等	7,031 億円		7,030 億円	1 億円
国県等補助金	5,882 億円		5,829 億円	53 億円
本年度差額	79 億円		72 億円	7 億円
資産評価差額	△2 億円			
無償所管換等	70 億円			
その他	△79 億円			
本年度純資産変動額	66 億円	548 億円	△491 億円	9 億円
本年度末純資産残高	4兆3,156 億円	6兆3,284 億円	△2兆 324 億円	196 億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 連結資金収支計算書

(1) 概要

令和3年度末の連結資金残高は、前年度末と比べて12億円減少しています。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

前年度末資金残高	3,126億円
本年度資金増減額	△10億円
比例連結割合変更に伴う差額	△2億円
本年度末資金残高	3,114億円

前年度末歳計外現金残高	164億円
本年度歳計外現金増減額	△3億円
本年度末歳計外現金残高	161億円

本年度末現金預金残高	3,276億円
------------	---------

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

IV. 資料 編

(一般会計等財務書類)

1-1	貸借対照表	28
1-2	行政コスト計算書	29
1-3	純資産変動計算書	30
1-4	資金収支計算書	31
1-5	注記	32
1-6	附属明細書	36

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,858,138	固定負債	1,412,513
有形固定資産	3,102,690	地方債	1,279,914
事業用資産	1,479,462	長期未払金	5,358
土地	1,001,927	退職手当引当金	124,314
立木竹	1,031	損失補償等引当金	348
建物	1,346,699	その他	2,579
建物減価償却累計額	△ 905,154	流動負債	109,505
工作物	143,381	1年内償還予定地方債	78,735
工作物減価償却累計額	△ 119,922	未払金	1,005
船舶	965	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 592	前受金	0
浮標等	34	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	12,371
航空機	1,339	預り金	15,633
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	1,761
その他	0	負債合計	1,522,018
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,127	固定資産等形成分	3,912,289
インフラ資産	1,611,494	余剰分(不足分)	△ 1,494,931
土地	1,291,438		
建物	60,339		
建物減価償却累計額	△ 41,392		
工作物	1,008,227		
工作物減価償却累計額	△ 707,453		
その他	218		
その他減価償却累計額	△ 209		
建設仮勘定	326		
物品	32,031		
物品減価償却累計額	△ 20,297		
無形固定資産	3,347		
ソフトウェア	3,347		
その他	0		
投資その他の資産	752,100		
投資及び出資金	369,309		
有価証券	12,760		
出資金	254,752		
その他	101,797		
投資損失引当金	△ 79,529		
長期延滞債権	6,152		
長期貸付金	85,717		
基金	371,180		
減債基金	336,317		
その他	34,863		
その他	58		
徴収不能引当金	△ 787		
流動資産	81,238		
現金預金	24,870		
未収金	2,220		
短期貸付金	120		
基金	54,031		
財政調整基金	14,562		
減債基金	39,469		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	3,939,376	純資産合計	2,417,358
		負債及び純資産合計	3,939,376

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	828,561
業務費用	430,040
人件費	183,907
職員給与費	149,833
賞与等引当金繰入額	12,371
退職手当引当金繰入額	12,169
その他	9,534
物件費等	221,071
物件費	161,282
維持補修費	5,945
減価償却費	47,578
その他	6,266
その他の業務費用	25,062
支払利息	18,070
徴収不能引当金繰入額	613
その他	6,379
移転費用	398,521
補助金等	91,916
社会保障給付	220,716
他会計への繰出金	83,294
その他	2,595
経常収益	49,939
使用料及び手数料	25,925
その他	24,014
純経常行政コスト	778,622
臨時損失	8,389
災害復旧事業費	2,876
資産除売却損	2,939
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,574
臨時利益	4,132
資産売却益	1,471
その他	2,661
純行政コスト	782,876

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,425,265	3,871,988	△ 1,446,721
純行政コスト(△)	△ 782,876		△ 782,876
財源	767,927		767,927
税金等	467,398		467,398
国県等補助金	300,529		300,529
本年度差額	△ 14,949		△ 14,949
固定資産等の変動(内部変動)		33,260	△ 33,260
有形固定資産等の増加		41,076	△ 41,076
有形固定資産等の減少		△ 52,341	52,341
貸付金・基金等の増加		95,554	△ 95,554
貸付金・基金等の減少		△ 51,029	51,029
資産評価差額	11	11	
無償所管換等	7,033	7,033	
その他	△ 3	△ 3	0
本年度純資産変動額	△ 7,908	40,301	△ 48,209
本年度末純資産残高	2,417,358	3,912,289	△ 1,494,931

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	786,392
業務費用支出	387,871
人件費支出	186,336
物件費等支出	176,811
支払利息支出	18,272
その他の支出	6,452
移転費用支出	398,521
補助金等支出	91,916
社会保障給付支出	220,716
他会計への繰出支出	83,294
その他の支出	2,595
業務収入	822,616
税収等収入	475,279
国県等補助金収入	295,794
使用料及び手数料収入	25,889
その他の収入	25,654
臨時支出	2,876
災害復旧事業費支出	2,876
その他の支出	0
臨時収入	598
業務活動収支	33,946
【投資活動収支】	
投資活動支出	127,539
公共施設等整備費支出	31,886
基金積立金支出	86,952
投資及び出資金支出	2,783
貸付金支出	5,918
その他の支出	0
投資活動収入	47,783
国県等補助金収入	4,772
基金取崩収入	29,035
貸付金元金回収収入	7,230
資産売却収入	3,296
その他の収入	3,450
投資活動収支	△ 79,756
【財務活動収支】	
財務活動支出	177,774
地方債償還支出	175,651
その他の支出	2,123
財務活動収入	218,896
地方債発行収入	153,789
その他の収入	65,107
財務活動収支	41,122
本年度資金収支額	△ 4,688
前年度末資金残高	13,922
本年度末資金残高	9,234
前年度末歳計外現金残高	15,906
本年度歳計外現金増減額	△ 273
本年度末歳計外現金残高	15,633
本年度末現金預金残高	24,870

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年、工作物 7 年～60 年、物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する

法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
神戸市道路公社	0 百万円	18,496 百万円	18,496 百万円
神戸医療産業都市推進機構	330 百万円	2,970 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	3,644 百万円	3,644 百万円
神戸電鉄株式会社	18 百万円	0 百万円	18 百万円
計	348 百万円	25,110 百万円	25,458 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、母子父子寡婦福祉貸付特別会計、市営住宅特別会計、公債費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、公債費特別会計の一部については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
(百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示)
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	4.6%
将来負担比率	56.2%
- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 8,137 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 69,459 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金借入金（繰替運用）

公債基金	652 百万円	（基金残高と借入金残高を相殺）
市民福祉振興等基金	1,195 百万円	（基金残高と借入金残高を相殺）
市営住宅敷金等積立基金	471 百万円	（基金残高と借入金残高を相殺）
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 817,719 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	461,249 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	55,463 百万円
将来負担額	1,643,085 百万円
充当可能基金額	388,243 百万円
特定財源見込額	208,776 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	817,719 百万円
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 3,853 百万円
- ⑥ 建物のうち 65 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 30,379 百万円
 ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	932,224 百万円	923,511 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額（特別会計分）	291,672 百万円	291,149 百万円
最終歳出決算書（一般会計等）	1,223,896 百万円	1,214,660 百万円
繰越金に伴う差額	△13,924 百万円	-
資金収支計算書（純計処理対象額）	△120,079 百万円	△120,079 百万円
資金収支計算書（純計処理後）	1,089,893 百万円	1,094,581 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、市営住宅事業費特別会計、公債費特別会計）の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 33,946 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 4,772 百万円

未収債権、未払債務等の増減額 2,963 百万円

減価償却費 △47,578 百万円

賞与等引当金の増減額 △447 百万円

投資損失引当金の増減額 2,631 百万円

退職手当引当金の増減額 △1,982 百万円

徴収不能引当金の増減額 △1,867 百万円

損失補償等引当金の増減額 2,281 百万円

資産除売却損益 △1,467 百万円

資産評価差額 11 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △7,907 百万円

- ④ 一時借入金

一時借入金はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90,000 百万円

附属明細書（一般会計等）

1 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,489,752	31,662	14,910	2,506,503	1,027,041	27,130	1,479,461
土地	1,002,340	2,729	3,142	1,001,927	-	-	1,001,927
立木竹	1,031	-	-	1,031	-	-	1,031
建物	1,335,772	14,187	3,260	1,346,699	905,154	23,583	441,545
工作物	136,377	7,026	-	143,381	119,922	3,451	23,459
船舶	965	-	-	965	592	96	373
浮標等	34	-	-	34	34	-	0
航空機	1,339	-	-	1,339	1,339	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,892	7,720	8,486	11,127	-	-	11,127
インフラ資産	2,354,936	8,405	2,793	2,360,548	749,054	17,617	1,611,494
土地	1,289,807	1,631	0	1,291,438	-	-	1,291,438
建物	60,236	-	0	60,339	41,392	1,037	18,946
工作物	1,001,769	6,590	132	1,008,227	707,453	16,580	300,775
その他	218	-	-	218	209	-	10
建設仮勘定	2,906	81	2,661	326	-	-	326
物品	30,953	2,161	1,082	32,031	20,297	1,788	11,735
合計	4,875,640	42,227	18,785	4,899,083	1,796,391	46,536	3,102,690

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	551,399	640,600	67,906	42,713	33,565	9,138	134,142	1,479,462
土地	388,155	389,517	58,607	27,718	24,065	6,502	107,363	1,001,927
立木竹	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031
建物	157,988	247,871	9,154	1,777	216	2,216	22,322	441,545
工作物	112	836	-	13,218	9,264	24	6	23,459
船舶	-	-	-	-	-	373	-	373
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,112	-	145	-	19	23	4,451	11,127
インフラ資産	1,507,802	90	141	74,088	25,956	3,417	-	1,611,494
土地	1,202,016	-	141	73,488	15,793	-	-	1,291,438
建物	18,552	88	-	240	59	8	-	18,946
工作物	286,898	2	-	361	10,104	3,409	-	300,775
その他	10	-	-	-	-	-	-	10
建設仮勘定	326	-	-	-	-	-	-	326
物品	267	5,241	149	781	216	3,322	1,759	11,735
合計	2,059,468	645,930	68,196	117,582	59,737	15,878	135,901	3,102,690
	66.4%	20.8%	2.2%	3.8%	1.9%	0.5%	4.4%	100.0%

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 讀書記載額
自動車事業会計	630	20,951	16,755	4,196	4,391	100.00%	4,196	0	0
高速鉄道事業会計	98,560	274,044	241,578	32,465	99,268	100.00%	32,465	64,838	0
水道事業会計	2,045	325,667	125,030	200,637	154,282	100.00%	200,637	0	0
公益財団法人神戸国際協力交流センター	300	429	37	392	300	100.00%	392	0	300
公益財団法人神戸医療産業都市推進機構	1,595	10,918	6,384	4,533	1,233	92.50%	4,193	455	1,595
公益財団法人計算科学振興財団	50	1,488	1,189	300	101	49.50%	149	0	50
神戸都市振興サービス株式会社	5,400	15,758	622	15,137	14,470	37.32%	5,649	0	5,400
阪神水道企業団	48,475	155,599	63,377	92,221	90,917	53.32%	49,170	0	48,173
公立大学法人神戸市外国語大学	8,814	11,092	2,953	8,139	8,814	100.00%	8,139	0	8,814
公益財団法人神戸いきいき勤労財団	190	1,716	260	1,456	190	100.00%	1,456	160	190
公益財団法人神戸市民文化振興財団	100	741	428	313	217	46.10%	144	0	100
地方独立行政法人神戸市民病院機構	14,729	107,666	77,838	29,828	14,729	100.00%	29,828	0	14,729
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会	410	2,483	1,650	834	410	100.00%	834	0	410
一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団	35	3,798	1,315	2,482	100	35.00%	869	0	35
地方独立行政法人看護大学	8,340	9,050	859	8,191	8,340	100.00%	8,191	0	14,729
公益財団法人神戸市産業振興財団	636	912	147	765	636	100.00%	765	0	636
一般財団法人神戸観光局	130	4,522	1,246	3,277	130	100.00%	3,277	0	130
株式会社神戸商工貿易センター	750	9,503	2,098	7,404	1,500	50.00%	3,702	0	750
株式会社有馬温泉企業	5	63	7	56	10	50.00%	28	0	5
一般財団法人神戸みのりの公社	72	2,462	2,449	14	124	58.06%	8	64	72
神戸市道路公社	24,933	140,026	114,451	25,575	25,575	97.49%	24,933	0	28,383
公益財団法人神戸市公園緑化協会	12	1,370	697	673	24	50.00%	337	0	12
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社	20	37,380	19,529	17,851	121	16.60%	2,963	0	20
神戸新交通株式会社	18,774	33,414	27,243	6,171	100	77.16%	4,762	14,012	13,384
神戸ハーバーランド株式会社	480	2,019	163	1,856	1,650	29.09%	540	0	530
株式会社神戸サンセンタープラザ	23	400	299	101	75	30.73%	31	0	23
公益財団法人神戸市スポーツ教育協会	175	1,128	246	882	200	87.50%	772	0	175
霊井通5丁目再開発株式会社	3	19,557	19,552	5	5	51.00%	3	0	3
一般財団法人神戸市学校給食会	3	855	851	4	3	100.00%	4	0	3
合計	235,689							79,529	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 讀書記載額
株式会社サンテレビジョン	168	10,126	6,932	3,194	970	17.32%	553	0	168	168
株式会社ラジオ関西	39	1,135	570	565	420	9.29%	52	0	39	39
公益財団法人太平洋人材交流センター	75	4,466	78	4,388	4,152	1.81%	79	0	75	75
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	200	1,600	7	1,593	1,500	13.33%	212	0	200	200
関西国際空港土地保有株式会社	6,265	1,481,109	761,513	719,596	814,990	0.77%	5,532	0	6,265	6,265
株式会社ジェイコムウエスト	129	166,654	72,896	93,758	52,399	0.25%	232	0	129	129
株式会社国際健康開発センタービル	30	2,487	1,188	1,299	179	16.76%	218	0	30	30

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

神戸市の財務書類

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	100	2,333	402	1,931	1,015	9.85%	190	0	100	100
一般財団法人地域活性化センター	5	4,667	285	4,383	2,746	0.18%	8	0	5	5
一般財団法人関西観光本部	80	372	63	309	309	25.92%	80	0	80	80
公益財団法人国立京都国際会館	3	3,228	1,387	1,841	873	0.29%	5	0	3	3
一般財団法人野外活動協会	2	48	18	30	40	5.04%	2	0	2	2
一般財団法人兵庫県警察英会	20	403	0	403	220	9.09%	37	0	20	20
一般財団法人地域社会ライブラン協会	24	2,009	37	1,972	134	17.91%	353	0	24	24
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38	5,078	30	5,049	134	28.36%	1,432	0	38	38
株式会社日本宝くじシステム	2	813	593	220	134	1.49%	3	0	2	2
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,396	53	11,343	10,750	1.40%	158	0	150	150
地方公共団体金融機構	45	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.27%	998	0	45	45
公益財団法人兵庫県勤労福祉協会	1	1,026	228	798	15	6.67%	53	0	1	1
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	2	519	197	322	73	2.05%	7	0	2	2
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	5	142	13	129	103	4.86%	6	0	5	5
公益財団法人兵庫県予防医学協会	34	4,969	2,171	2,798	256	13.28%	372	0	34	34
公益財団法人兵庫アイバンク	10	129	7	122	100	10.01%	12	0	10	10
一般財団法人神戸市小児救急医療事業団	1	137	79	58	6	10.00%	6	0	1	1
公益財団法人ひょうご環境創造協会	112	6,943	1,491	5,452	650	17.16%	936	0	112	112
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,091	27,186	15,905	137	3.05%	484	0	4	4
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,399	1,766	5,633	128	23.41%	1,319	0	30	30
公益財団法人国際エックスセンター	300	1,390	12	1,378	1,218	24.63%	339	0	300	300
大阪中小企業投資育成株式会社	20	78,492	7,571	70,921	6,822	0.29%	208	0	20	20
株式会社神戸ポートピアホテル	150	16,773	10,629	6,144	4,500	3.33%	205	0	150	150
兵庫県信用保証協会	1,622	2,091,689	1,966,408	125,281	83,521	1.94%	2,432	0	1,622	1,622
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	2	85	18	66	30	5.91%	4	0	2	2
公益財団法人神戸ファッション協会	140	684	23	661	595	23.54%	156	0	140	140
兵庫県農業信用基金協会	9	688,334	670,883	17,451	17,451	0.05%	9	0	9	9
公益社団法人兵庫みどり公社	21	77,277	75,209	2,068	2,068	1.00%	21	0	21	24
兵庫県漁業信用基金協会	10	不 明						0	10	10
神戸市漁業振興基金	1,005	不 明						0	1,005	1,505
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	1	543	374	169	169	0.48%	1	0	1	1
公益財団法人兵庫県畜産協会	0	1,221	52	1,168	327	0.113%	1	0	0	0
公益財団法人新産業創造研究機構	22	707	96	611	200	11.00%	67	0	22	22
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	1	118	14	104	0	0.00%	0	1	0	1
株式会社神戸国際会館	748	14,378	7,748	6,629	3,000	24.93%	1,653	0	748	748
株式会社神戸ながたTMO	1	17	0	17	15	6.62%	1	0	1	1
一般財団法人道路管理センター	38	3,660	1,868	1,792	521	7.30%	131	0	38	38
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	119,108	43,388,181	29,152,483	14,235,698	5,618,773	2.12%	301,773	0	119,108	119,108
一般財団法人河川情報センター	5	5,735	2,104	3,632	520	0.96%	35	0	5	5

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人リバーフロント研究所	10	1,978	456	1,522	542	1.84%	28	0	10	10
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	2	2	0	2	400	0.38%	0	1	1	2
本州四国連絡高速道路株式会社	300	75,190	54,805	20,385	4,000	7.51%	1,530	0	300	300
阪神高速道路株式会社	1,827	189,523	148,626	40,897	10,000	18.27%	7,473	0	1,827	1,827
神戸地下街株式会社	24	5,926	3,247	2,679	109	22.19%	595	0	24	24
神戸高速鉄道株式会社	500	19,994	18,801	1,193	2,000	25.00%	0	500	0	500
一般財団法人都市農地活用支援センター	50	1,801	16	1,785	1,681	2.97%	53	0	50	50
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,664	36	2,629	3,512	0.28%	7	0	10	10
独立行政法人都市再生機構	20	11,511,489	10,244,311	1,267,178	988,079	0.00%	26	0	20	20
兵庫県住宅供給公社	2	99,589	92,431	7,157	15	13.33%	954	0	2	2
一般財団法人高齢者住宅財団	10	1,800	435	1,365	289	3.46%	47	0	10	10
新長田まちづくり株式会社	54	791	420	371	305	17.70%	66	0	54	54
一般財団法人神戸市消防音楽会	30	261	0	261	20	150.00%	392	0	30	30
公益財団法人兵庫県芸術文化協会	5	2,086	848	1,237	637	0.78%	10	0	5	5
公益社団法人兵庫県私学振興協会	35	4,258	2,289	1,969	0	0.00%	0	35	0	35
合計	133,654							537	133,116	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

4 基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,562	0	0	0	14,562	8,262
都市整備等基金	17,474	0	942	0	18,416	14,677
市民スポーツ振興等基金	185	0	0	0	185	185
勤労者福祉事業基金	526	0	0	0	526	712
同和更生資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
民間社会福祉事業 従事職員福利厚生基金	20	0	0	0	20	20
市民福祉振興等基金	380	0	0	0	380	257
市民文化振興基金	348	0	0	0	348	348
公園緑地事業等基金	322	598	0	0	921	921
まちづくり等基金	1,230	0	0	0	1,230	877
大学奨学金基金	116	200	0	0	316	316
子ども交流支援基金	194	200	0	0	393	393
留学生支援等基金	229	869	0	0	1,098	1,098
置塩こども育成基金	86	597	0	0	684	684
環境事業基金	877	0	0	0	877	877
ハーバーランド運営等基金	465	0	0	0	465	470
奨学金返還支援基金	46	0	0	0	46	53
置塩こども育成基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
環境事業基金	0	0	0	0	0	0
ハーバーランド運営等基金	96	0	0	0	96	96
奨学金返還支援基金	32	0	0	0	32	32
市営住宅敷金等積立基金	5,784	2,045	0	0	7,829	6,756
減債基金	39,073	317,260	0	0	356,333	375,965
合計	83,047	321,769	942	0	405,757	413,999

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
神戸市民病院機構貸付金	51,847	-	0	-	51,847
地方三公社					
神戸市道路公社貸付金	1,820	-	-	-	1,820
第三セクター等					
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会貸付金	1,195	-	0	-	1,195
神戸新交通株式会社貸付金	23,531	-	0	-	23,531
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	3,635	-	0	-	3,635
その他の貸付金					
関西国際空港土地保有株式会社貸付金	446	-	-	-	446
母子父子寡婦福祉資金貸付金	823	3	109	2	932
阪急電鉄株式会社貸付金	2,030	-	-	-	2,030
その他の貸付金	390	0	-	-	390
合計	85,717	4	109	2	85,826

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	10	10
勤労者持家促進資金貸付金	148	0
身体障害者更正資金貸付金	148	0
同和奨学資金貸付金	21	21
その他貸付金	483	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	161	3
小計	971	34
【未収金】		
税等未収金		
市税	2,364	522
その他の未収金		
分担金負担金	0	0
使用料手数料	156	12
財産収入	28	8
諸収入(貸付金収入除く)	2,398	247
使用料手数料(市営住宅事業)	181	35
財産収入等(市営住宅事業)	53	11
小計	5,180	835
合計	6,151	869

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和奨学資金貸付金	1	0
その他貸付金	8	2
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	11	0
小計	20	2
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,713	-
その他の未収金		
分担金負担金	29	-
使用料手数料	0	-
財産収入	404	-
諸収入(貸付金収入除く)	45	-
使用料手数料(市営住宅事業)	8	-
財産収入等(市営住宅事業)	0	-
小計	2,199	-
合計	2,219	3

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8 地方債（借入先別）の明細

(2) 負債項目の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	123,155	7,606	8,439	0	13,045	0	101,670	18,811	0	0
公営住宅建設	88,841	6,792	20,252	5,627	3,871	0	59,090	32,187	0	0
災害復旧	4,670	425	3,153	0	0	0	1,517	334	0	0
教育・福祉施設	154,027	5,268	5,193	0	19,768	0	129,008	16,050	0	58
一般単独事業	208,831	22,838	888	268	28,455	0	178,753	24,709	0	467
その他	150,947	26,392	27,243	34,947	34,304	0	54,301	9,283	0	153
【特別分】										
臨時財政対策債	594,342	11,888	26,025	25,426	66,675	0	476,217	55,704	0	0
減税補てん債	22,940	531	0	0	5,614	0	17,326	2,255	0	0
退職手当債	5,818	0	0	0	0	0	5,818	2,320	0	0
その他	5,077	0	0	3,178	0	0	1,899	0	0	0
合計	1,358,649	81,540	91,193	69,446	171,732	0	1,025,599	161,653	0	678

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

9 地方債（利率別）の明細

(単位: 百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,358,649	1,008,039	146,570	152,703	48,584	1,527	644	582	0.79%

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

10 地方債（返済期間別）の明細

(単位: 百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,358,649	81,540	71,826	62,483	74,585	85,024	279,100	181,222	201,566	321,303

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

11 特定の契約条項が付された地方債の概要

なし

12 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	76,898	3	-	-	79,529
徴収不能引当金	2,652	613	2,477	-	787
流動資産					
徴収不能引当金	5	0	3	-	3
固定負債					
退職手当引当金	126,295	12,169	14,151	-	124,314
損失補償等引当金	2,629	0	-	2,281	348
流動負債					
賞与等引当金	12,818	12,371	12,818	-	12,371
合計	221,298	27,783	29,449	2,281	217,352

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,137,905	固定負債	2,095,497
有形固定資産	5,253,292	地方債	1,870,408
事業用資産	2,688,665	長期未払金	8,829
土地	1,317,225	退職手当引当金	142,092
立木竹	1,031	損失補償等引当金	348
建物	1,579,375	その他	73,821
建物減価償却累計額	△ 1,055,979	流動負債	224,410
工作物	1,035,492	1年内償還予定地方債	143,457
工作物減価償却累計額	△ 548,308	未払金	35,403
船舶	1,746	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,244	前受金	3,328
浮標等	34	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	13,912
航空機	1,339	預り金	25,614
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	2,697
その他	32	負債合計	2,319,908
その他減価償却累計額	△ 3	【純資産の部】	
建設仮勘定	359,299	固定資産等形成分	6,193,214
インフラ資産	2,447,482	余剰分(不足分)	△ 1,908,582
土地	1,385,189		
建物	151,484		
建物減価償却累計額	△ 91,502		
工作物	2,338,678		
工作物減価償却累計額	△ 1,365,920		
その他	234		
その他減価償却累計額	△ 224		
建設仮勘定	29,543		
物品	412,937		
物品減価償却累計額	△ 295,792		
無形固定資産	60,894		
ソフトウェア	4,383		
その他	56,511		
投資その他の資産	823,718		
投資及び出資金	300,621		
有価証券	44,734		
出資金	255,862		
その他	25		
投資損失引当金	△ 14,691		
長期延滞債権	9,487		
長期貸付金	110,632		
基金	418,105		
減債基金	336,317		
その他	81,788		
その他	2,288		
徴収不能引当金	△ 2,722		
流動資産	466,635		
現金預金	230,325		
未収金	22,906		
短期貸付金	1,277		
基金	54,031		
財政調整基金	14,562		
減債基金	39,469		
棚卸資産	152,732		
その他	5,543		
徴収不能引当金	△ 180		
資産合計	6,604,540	純資産合計	4,284,632
		負債及び純資産合計	6,604,540

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,222,536
業務費用	580,551
人件費	204,901
職員給与費	166,596
賞与等引当金繰入額	13,506
退職手当引当金繰入額	13,115
その他	11,685
物件費等	346,219
物件費	206,163
維持補修費	10,918
減価償却費	108,157
その他	20,980
その他の業務費用	29,430
支払利息	18,176
徴収不能引当金繰入額	1,768
その他	9,486
移転費用	641,985
補助金等	417,601
社会保障給付	221,136
他会計への繰出金	0
その他	3,248
経常収益	168,536
使用料及び手数料	103,940
その他	64,596
純経常行政コスト	△ 1,054,000
臨時損失	11,847
災害復旧事業費	2,876
資産除売却損	5,144
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,827
臨時利益	10,044
資産売却益	4,537
その他	5,508
純行政コスト	△ 1,055,802

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,282,858	6,132,694	△ 1,849,836
純行政コスト(△)	△ 1,055,802		△ 1,055,802
財源	1,057,445		1,057,445
税金等	579,978		579,978
国県等補助金	477,467		477,467
本年度差額	1,643		1,643
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 174		
無償所管換等	6,979		
その他	△ 6,675		
本年度純資産変動額	1,773	60,519	△ 58,746
本年度末純資産残高	4,284,632	6,193,214	△ 1,908,582

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,098,273
業務費用支出	456,288
人件費支出	208,050
物件費等支出	217,598
支払利息支出	18,378
その他の支出	12,262
移転費用支出	641,985
補助金等支出	417,601
社会保障給付支出	221,136
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,248
業務収入	1,212,863
税収等収入	580,896
国県等補助金収入	462,369
使用料及び手数料収入	105,674
その他の収入	63,923
臨時支出	3,145
災害復旧事業費支出	2,876
その他の支出	269
臨時収入	2,401
業務活動収支	113,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	231,760
公共施設等整備費支出	116,962
基金積立金支出	101,531
投資及び出資金支出	390
貸付金支出	12,832
その他の支出	45
投資活動収入	74,868
国県等補助金収入	16,414
基金取崩収入	38,007
貸付金元金回収収入	8,138
資産売却収入	7,897
その他の収入	4,413
投資活動収支	△ 156,893
【財務活動収支】	
財務活動支出	179,679
地方債償還支出	177,495
その他の支出	2,184
財務活動収入	198,446
地方債発行収入	194,908
その他の収入	3,539
財務活動収支	18,768
本年度資金収支額	△ 24,280
前年度末資金残高	238,460
本年度末資金残高	214,180
前年度末歳計外現金残高	16,420
本年度歳計外現金増減額	△ 275
本年度末歳計外現金残高	16,145
本年度末現金預金残高	230,325

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………主として取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………主として再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………主として取得原価
 取得原価が不明なもの……………主として再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………主として取得原価
 ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得価額または償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
 ただし、一部の会計においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………主として移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………個別法による原価法または地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 ただし、一部の会計については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
- 現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
- なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- ただし、地方公営企業法適用企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
変更はありません。

3 重要な後発事象

平成29年度末をもって、空港整備事業費特別会計が廃止となりました。

令和元年度末をもって、農業共済事業特別会計が廃止となりました。

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
神戸市道路公社	0 百万円	18,496 百万円	18,496 百万円
神戸医療産業都市推進機構	330 百万円	2,970 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	3,644 百万円	3,644 百万円
神戸電鉄株式会社	18 百万円	0 百万円	18 百万円
計	348 百万円	25,110 百万円	25,458 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象となる会計の範囲

一般会計等に加えて、次の会計を対象としています（神戸市の全ての会計）。

（以下、略称にて記載）

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、駐車場、市場、食肉センター、市街地再開発、農業集落排水、水道、工業用水道、自動車、高速鉄道、港湾、新都市、下水道

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い（百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（全体）

1 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）+（B）-（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）-（E） （G）
事業用資産	4,258,922	76,688	40,037	4,295,573	1,606,908	46,331	2,688,665
土地	1,317,794	6,445	7,014	1,317,225	0	0	1,317,225
立木竹	1,031	0	0	1,031	0	0	1,031
建物	1,561,184	21,558	3,366	1,579,375	1,055,979	27,692	523,395
工作物	1,022,211	14,261	980	1,035,492	548,308	18,529	487,184
船舶	1,746	0	0	1,746	1,244	110	502
浮標等	34	0	0	34	34	0	0
航空機	1,339	0	0	1,339	1,339	0	0
その他	21	10	0	32	3	0	29
建設仮勘定	353,561	34,414	28,677	359,299	0	0	359,299
インフラ資産	3,873,502	72,906	41,279	3,905,129	1,457,646	43,632	2,447,482
土地	1,385,317	1,974	2,102	1,385,189	0	0	1,385,189
建物	149,341	2,217	75	151,484	91,502	2,852	59,982
工作物	2,311,190	28,842	1,354	2,338,678	1,365,920	40,780	972,758
その他	234	0	0	234	224	1	10
建設仮勘定	27,419	39,873	37,749	29,543	0	0	29,543
物品	402,120	21,549	10,732	412,937	295,792	13,773	117,145
合計	8,534,544	171,143	92,048	8,613,639	3,360,346	103,737	5,253,292

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,728,500	640,600	67,906	42,713	65,666	9,138	134,142	2,688,665
土地	687,671	389,517	58,607	27,718	39,848	6,502	107,363	1,317,225
立木竹	1,031	0	0	0	0	0	0	1,031
建物	226,290	247,871	9,154	1,777	13,765	2,216	22,322	523,395
工作物	463,666	836	0	13,218	9,435	24	6	487,184
船舶	129	0	0	0	0	373	0	502
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11	0	0	0	18	0	0	29
建設仮勘定	349,703	2,376	145	0	2,601	23	4,451	359,299
インフラ資産	2,343,790	90	141	74,088	25,956	3,417	0	2,447,482
土地	1,295,768	0	141	73,488	15,793	0	0	1,385,189
建物	59,587	88	0	240	59	8	0	59,982
工作物	958,881	2	0	361	10,104	3,409	0	972,758
その他	10	0	0	0	0	0	0	10
建設仮勘定	29,543	0	0	0	0	0	0	29,543
物品	105,677	5,241	149	781	217	3,322	1,759	117,145
合計	4,177,966	645,930	68,196	117,582	91,839	15,878	135,901	5,253,292

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,274,059	固定負債	2,283,987
有形固定資産	5,559,939	地方債	1,921,877
事業用資産	2,852,614	長期未払金	9,811
土地	1,384,451	退職手当引当金	157,017
立木竹	1,031	損失補償等引当金	20
建物	1,758,753	その他	195,261
建物減価償却累計額	△ 1,154,606	流動負債	273,248
工作物	1,072,442	1年内償還予定地方債	159,184
工作物減価償却累計額	△ 572,901	未払金	54,862
船舶	2,067	未払費用	2,427
船舶減価償却累計額	△ 1,411	前受金	5,150
浮標等	34	前受収益	723
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	16,460
航空機	1,339	預り金	27,256
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	7,186
その他	2,095	負債合計	2,557,235
その他減価償却累計額	△ 895	【純資産の部】	
建設仮勘定	361,587	固定資産等形成分	6,328,406
インフラ資産	2,554,683	余剰分(不足分)	△ 2,032,373
土地	1,389,680	他団体出資等分	19,581
建物	163,054		
建物減価償却累計額	△ 97,274		
工作物	2,570,656		
工作物減価償却累計額	△ 1,502,849		
その他	234		
その他減価償却累計額	△ 224		
建設仮勘定	31,406		
物品	530,705		
物品減価償却累計額	△ 378,063		
無形固定資産	80,224		
ソフトウェア	6,542		
その他	73,683		
投資その他の資産	633,896		
投資及び出資金	164,650		
有価証券	28,540		
出資金	125,554		
その他	10,555		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,530		
長期貸付金	8,804		
基金	443,417		
減債基金	336,317		
その他	107,100		
その他	10,316		
徴収不能引当金	△ 2,822		
流動資産	598,789		
現金預金	327,581		
未収金	48,987		
短期貸付金	316		
基金	54,031		
財政調整基金	14,562		
減債基金	39,469		
棚卸資産	155,690		
その他	12,597		
徴収不能引当金	△ 412		
繰延資産	0		
資産合計	6,872,849	純資産合計	4,315,614
		負債及び純資産合計	6,872,849

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,585,900
業務費用	751,978
人件費	262,227
職員給与費	217,549
賞与等引当金繰入額	16,158
退職手当引当金繰入額	15,217
その他	13,303
物件費等	438,241
物件費	251,495
維持補修費	35,289
減価償却費	123,477
その他	27,979
その他の業務費用	51,510
支払利息	19,588
徴収不能引当金繰入額	1,779
その他	30,143
移転費用	833,922
補助金等	610,203
社会保障給付	221,136
他会計への繰出金	0
その他	2,584
経常収益	304,589
使用料及び手数料	188,295
その他	116,294
純経常行政コスト	△ 1,281,311
臨時損失	12,985
災害復旧事業費	2,876
資産除売却損	5,231
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,878
臨時利益	11,008
資産売却益	5,141
その他	5,867
純行政コスト	△ 1,283,288

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,308,975	6,273,571	△ 1,983,317	18,720
純行政コスト(△)	△ 1,283,288		△ 1,278,620	△ 4,669
財源	1,291,222		1,285,854	5,368
税収等	703,066		702,952	114
国県等補助金	588,156		582,902	5,253
本年度差額	7,934		7,235	699
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 164			
無償所管換等	6,974			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 205			
その他	△ 7,900			
本年度純資産変動額	6,639	54,835	△ 49,056	861
本年度末純資産残高	4,315,614	6,328,406	△ 2,032,373	19,581

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 978
前年度末資金残高	312,575
比例連結割合変更に伴う差額	△ 162
本年度末資金残高	311,435
前年度末歳計外現金残高	16,422
本年度歳計外現金増減額	△ 275
本年度末歳計外現金残高	16,147
本年度末現金預金残高	327,581

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………主として取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………主として再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………主として取得原価
 取得原価が不明なもの……………主として再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………主として取得原価
 ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
 なお、一部の連結対象団体（地方独立行政法人、一般財団法人等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得価額または償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………主として移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………個別法による原価法または地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

平成29年度末をもって、空港整備事業費特別会計が廃止になりました。

平成29年度末をもって、神戸空港ターミナル株式会社が解散になりました。

平成30年度末をもって、神戸港振興株式会社が解散になりました。

令和元年度末をもって、農業共済事業特別会計が廃止になりました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
	損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	8,077 百万円	8,077 百万円
神戸電鉄株式会社	20 百万円	0 百万円	22 百万円
計	20 百万円	8,077 百万円	8,099 百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
神戸市外国語大学	地方独立行政法人	全部連結	—
神戸市民病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
神戸市道路公社	地方公社	全部連結	—
阪神水道企業団	一部事務組合	比例連結	56.59%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	27.49%
関西広域連合	広域連合	比例連結	3.22%
(公財) 神戸国際協力交流センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 神戸医療産業都市推進機構	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 計算科学振興財団	第三セクター等	全部連結	—
神戸都市振興サービス（株）	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 神戸いきいき勤労財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 神戸市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 神戸市民文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) こうべ市民福祉振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 神戸在宅医療・介護推進財団	第三セクター等	全部連結	—
(社福) 神戸市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 神戸市産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 神戸観光局	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 神戸農政公社	第三セクター等	全部連結	—
(株) 神戸商工貿易センター	第三セクター等	全部連結	—
(株) 有馬温泉企業	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 神戸市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 神戸住環境整備公社	第三セクター等	全部連結	—
神戸新交通（株）	第三セクター等	全部連結	—
(株) こうべ未来都市機構	第三セクター等	全部連結	—
雲井通5丁目再開発（株）	第三セクター等	全部連結	—
神戸ハーバーランド（株）	第三セクター等	全部連結	—
(株) 神戸サンセンタープラザ	第三セクター等	全部連結	—
阪神国際港湾（株）	第三セクター等	比例連結	30.82%
神戸航空貨物ターミナル（株）	第三セクター等	全部連結	—
(株) 神戸フェリーセンター	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 神戸市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
神戸交通振興（株）	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 神戸市学校給食会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 神戸ウォーターフロント開発機構	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、

出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い（百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（連結）

1 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,540,668	96,440	53,280	4,583,828	1,731,214	53,078	2,852,614
土地	1,385,233	6,477	7,259	1,384,451	0	0	1,384,451
立木竹	1,031	0	0	1,031	0	0	1,031
建物	1,733,632	32,098	6,949	1,758,782	1,154,634	32,936	604,148
工作物	1,058,739	14,972	1,270	1,072,442	572,901	20,025	499,541
船舶	1,939	179	51	2,067	1,411	110	657
浮標等	34	0	0	34	34	0	0
航空機	1,339	0	0	1,339	1,339	0	0
その他	2,099	154	158	2,095	895	83	1,200
建設仮勘定	356,621	42,558	37,593	361,587	0	0	361,587
インフラ資産	4,126,511	75,486	46,966	4,155,031	1,600,347	46,122	2,554,683
土地	1,389,808	1,974	2,102	1,389,680	0	0	1,389,680
建物	160,708	2,461	115	163,054	97,274	3,112	65,780
工作物	2,545,777	29,892	5,013	2,570,656	1,502,849	43,010	1,067,807
その他	234	0	0	234	224	1	10
建設仮勘定	29,983	41,159	39,736	31,406	0	0	31,406
物品	517,168	27,238	13,701	530,705	378,063	18,243	152,642
合計	9,184,348	199,163	113,947	9,269,564	3,709,624	117,519	5,559,939

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,770,747	656,751	122,865	42,724	75,020	9,138	175,370	2,852,614
土地	704,113	401,962	77,395	27,729	43,938	6,502	122,813	1,384,451
立木竹	1,031	0	0	0	0	0	0	1,031
建物	240,193	251,391	44,849	1,777	17,930	2,216	45,791	604,148
工作物	474,378	1,017	236	13,218	9,542	24	1,127	499,541
船舶	129	0	0	0	0	373	155	657
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11	0	162	0	1,003	0	24	1,200
建設仮勘定	350,892	2,381	223	0	2,608	23	5,460	361,587
インフラ資産	2,389,688	90	141	135,390	25,956	3,417	0	2,554,683
土地	1,295,768	0	141	77,978	15,793	0	0	1,389,680
建物	59,594	88	0	6,031	59	8	0	65,780
工作物	1,004,774	2	0	49,518	10,104	3,409	0	1,067,807
その他	10	0	0	0	0	0	0	10
建設仮勘定	29,543	0	0	1,863	0	0	0	31,406
物品	122,364	7,561	7,778	9,069	467	3,322	2,080	152,642
合計	4,282,798	664,402	130,784	187,183	101,444	15,878	177,450	5,559,939

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。